

# 半 期 報 告 書

(第36期中)

自 平成14年 4月 1日

至 平成14年 9月 30日

**川商ジェコス株式会社**

(401386)

## 【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成14年11月27日

【中間会計期間】 第36期中(自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)

【会社名】 川商ジェコス株式会社

【英訳名】 KAWASHO GECOSS CORPORATION

【代表者の役職氏名】 取締役社長 寺 尾 主

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋小網町6番7号

【電話番号】 03 3660 0777

【事務連絡者氏名】 経理部長 布 施 三 夫

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋小網町6番7号

【電話番号】 03 3660 0774

【事務連絡者氏名】 経理部長 布 施 三 夫

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)  
川商ジェコス株式会社 大阪営業本部  
(大阪市福島区福島六丁目8番10号)  
川商ジェコス株式会社 北関東支店  
(埼玉県さいたま市高鼻町一丁目40番地)  
川商ジェコス株式会社 千葉支店  
(千葉市稲毛区長沼町350番地)  
川商ジェコス株式会社 横浜支店  
(横浜市中区尾上町四丁目57番地)  
川商ジェコス株式会社 名古屋支店  
(名古屋市中区那古野一丁目47番1号)

# 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

### 1 【主要な経営指標等の推移】

#### (1) 連結経営指標等

回次	第34期中	第35期中	第36期中	第34期	第35期
会計期間	自 平成12年 4月1日 至 平成12年 9月30日	自 平成13年 4月1日 至 平成13年 9月30日	自 平成14年 4月1日 至 平成14年 9月30日	自 平成12年 4月1日 至 平成13年 3月31日	自 平成13年 4月1日 至 平成14年 3月31日
売上高 (百万円)	39,492	39,155	39,727	83,947	84,866
経常利益または 経常損失( ) (百万円)	34	589	862	1,570	1,408
中間純利益または 中間(当期)純損失( ) (百万円)	1,561	18	264	1,747	1,069
純資産額 (百万円)	25,330	24,763	23,731	24,953	23,587
総資産額 (百万円)	101,490	95,355	92,014	103,631	99,957
1株当たり純資産額 (円)	695.20	679.65	651.33	685.31	647.38
1株当たり中間純利益 または1株当たり 中間(当期)純損失( ) (円)	42.85	0.52	7.27	47.98	29.36
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	25.0	26.0	25.8	24.1	23.6
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,084	2,405	650	3,926	5,191
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,646	1,492	826	2,792	1,022
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	587	4,704	1,497	240	6,049
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (百万円)	2,281	1,999	1,294	2,805	2,968
従業員数 (名)	1,153	1,118	1,112	1,123	1,089

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益は、新株予約権等潜在株式がないため、記載しておりません。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第34期中	第35期中	第36期中	第34期	第35期
会計期間	自 平成12年 4月1日 至 平成12年 9月30日	自 平成13年 4月1日 至 平成13年 9月30日	自 平成14年 4月1日 至 平成14年 9月30日	自 平成12年 4月1日 至 平成13年 3月31日	自 平成13年 4月1日 至 平成14年 3月31日
売上高 (百万円)	37,800	36,167	36,318	79,514	77,961
経常利益または 経常損失( ) (百万円)	56	713	868	1,234	1,157
中間純利益または 中間(当期)純損失( ) (百万円)	1,484	196	345	1,833	1,132
資本金 (百万円)	4,397	4,397	4,397	4,397	4,397
発行済株式総数 (株)	36,436,125	36,436,125	36,436,125	36,436,125	36,436,125
純資産額 (百万円)	24,615	24,077	22,893	24,084	22,661
総資産額 (百万円)	98,841	92,669	89,197	100,327	96,771
1株当たり中間 (年間)配当額 (円)	5	5	5	10	10
自己資本比率 (%)	24.9	26.0	25.7	24.0	23.4
従業員数 (名)	742	711	696	704	672

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 当社は、中間連結財務諸表を作成しているため、提出会社の1株当たり純資産額、1株当たり中間(当期)純利益、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の記載は省略しております。

## 2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当企業集団が営む事業の内容に変更はありません。

なお、当企業集団の事業の内容は単一セグメントに属しているため、「第1企業の概況」、「第2事業の状況」、「第3設備の状況」の記述においては、事業の種類別セグメントまたは事業部門等に関連付けては行っておりません。

## 3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、関係会社の異動はありません。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成14年9月30日現在

区分	従業員数(名)
営業	832
工場	209
一般管理	71
合計	1,112

(注) 従業員数は就業人員であります。

### (2) 提出会社の状況

平成14年9月30日現在

従業員数(名)	696
---------	-----

(注) 従業員数は就業人員であります。

### (3) 労働組合の状況

提出会社および連結子会社には労働組合は結成されておりません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、期初には輸出を中心として企業収益に回復の兆しが見え始めたものの、米国を代表する大企業の不正経理問題に端を発した米国経済全体への不信感から急速に減退し、不良債権問題の泥沼化とデフレスパイラルに有効な対策が手詰まりで打つ手が無いという、かつてない危機的な状況に陥りました。

建設業界にあっても、財政構造改革が優先され公共投資が縮減されたうえ、大型再開発事業も一巡し、官民ともに需要が低迷するなかで、財務内容が脆弱な小規模建設業者の破綻が相次ぎ、金融支援を受けた中堅建設会社の一部に信用不安が広がるなど、当企業集団を取り巻く経営環境は、極めて厳しい事態が続きました。

こうしたなかであって、当企業集団は、景気動向に左右されず安定的に収益を計上できる筋肉質の企業体質を確立するため、引き続きグループを挙げて物流コスト、工場原価をはじめとするコスト削減を徹底するとともに、顧客に対する粘り強い営業交渉による賃貸料単価の改善、採算を重視した選別受注、売掛債権回収の早期化、有利子負債の圧縮による金融費用の削減、貸倒リスクを未然に防止する与信管理の強化など、あらゆる分野で経営努力を続けてまいりました。

その一環として、営業基盤の拡充のため、群馬県高崎市に当社高崎出張所を開設、当社東京、大阪地区において新規顧客開拓を専門とした部署を設置し、一層きめ細かな営業活動を推進したほか、(株)レンタルシステム東京本社事務所を移転し夜間工事の小型建設機械需要に24時間対応できる営業体制を整えるなど、個々の部門ごとの収益力の向上とグループ全体の連携の緊密化の両面から営業力強化の諸施策を実施いたしました。

その結果、当中間連結会計期間の売上高は、建設仮設材賃貸料単価の改善などの営業努力が奏効し前中間連結会計期間比1.5%増収の397億27百万円となりました。損益面につきましては、コスト削減に努め、経常利益は前中間連結会計期間比46.2%増益の8億62百万円となり、投資有価証券およびゴルフ会員権の減損損失1億16百万円など、特別損失1億84百万円を計上し、法人税等4億13百万円を控除した中間純利益は前中間連結会計期間比1,309.7%増益の2億64百万円を計上することができました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動によるキャッシュ・フローが仕入債務の減少などにより6億50百万円の資金の増加にとどまった一方、コマーシャルペーパーの償還等、有利子負債の圧縮に努めた結果、前連結会計年度末に比べ16億73百万円(56.4%)減少し、12億94百万円となりました。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において営業活動による資金の増加は、6億50百万円(前中間連結会計期間比 73.0%)となりました。これは、主に売上債権が56億92百万円減少した一方、仕入債務が63億81百万円減少したことによるものであります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において投資活動による資金の減少は、8億26百万円となりました。これは、主に賃貸用建設機械の取得による支出が8億48百万円あったことによるものであります。なお、前中間連結会計期間においては投資活動による資金の増加であったため、前中間連結会計期間との比較は行っておりません。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において財務活動による資金の減少は、14億97百万円(前中間連結会計期間比 68.2%)となりました。これは、主にコマーシャルペーパーの償還(減少額10億円)によるものであります。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

#### a 製作加工および修理実績

当中間連結会計期間の製作加工および修理実績を販売価格により示せば次のとおりであります。

なお、「生産、受注及び販売の状況」に記載の金額には消費税等は含まれておりません。

区分		金額(百万円)	前年同期比(%)
製作・加工	建設仮設材	605	12.0
	製品	2,233	12.1
	小計	2,839	7.9
修理	建設仮設材	1,305	14.7
合計		4,145	1.8

#### b 工事施工実績

当中間連結会計期間の工事施工実績を販売価格により示せば次のとおりであります。

区分	金額(百万円)	前年同期比(%)
杭打抜工事、山留架設工事	5,086	7.3

### (2) 受注状況

受注生産を行っているスチールセグメント、H形支保工等の製品について当中間連結会計期間の受注状況を販売価格により示せば次のとおりであります。

区分	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
スチールセグメント等	2,426	11.8	1,754	8.6

### (3) 取引形態別売上実績

当中間連結会計期間の取引形態別売上実績を販売価格により示せば次のとおりであります。なお、当中間連結会計期間において総売上高に対する売上実績の割合が100分の10以上の売上先はありません。

区分	金額(百万円)	前年同期比(%)
販売	21,749	2.1
賃貸	8,425	5.3
工事	5,086	7.3
修理等	4,465	2.5
合計	39,727	1.5



### 3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当企業集団が対処すべき課題について、重要な変更または新たに生じた課題はありません。

### 4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、連結会社以外の会社との合併、営業の譲渡、譲受け、その他経営上の重要な契約の締結等はありません。

### 5 【研究開発活動】

当企業集団は、「研究開発費等に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年3月13日)が定義する研究開発に該当する活動は行っていません。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### 2 【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	97,500,000
計	97,500,000

##### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成14年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成14年11月27日)	上場証券取引所名又 は登録証券業協会名	内容
普通株式	36,436,125	36,436,125	東京証券取引所 市場第一部	
計	36,436,125	36,436,125		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成14年9月30日		36,436		4,397		4,595

(注) 当中間会計期間における発行済株式総数、資本金および資本準備金の増減はありません。

## (4) 【大株主の状況】

平成14年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
川鉄商事株式会社	東京都千代田区大手町2丁目7番1号	12,056	33.09
川崎製鉄株式会社	神戸市中央区北本町通1丁目1番28号	8,097	22.22
川商ラビエ株式会社	大阪市北区小松原町2番4号	1,338	3.67
川商ジェコス社員持株会	東京都中央区日本橋小網町6番7号	1,229	3.37
川商ジェコス取引先持株会	東京都中央区日本橋小網町6番7号	765	2.10
株式会社新生銀行	東京都千代田区内幸町2丁目1番8号	568	1.56
川商石油販売株式会社	大阪市中央区久太郎町4丁目2番15号	522	1.43
サガミスチール株式会社	神奈川県相模原市宮下2丁目13番8号	510	1.40
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都中央区晴海1丁目8番12号	468	1.29
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1番2号	432	1.19
計		25,990	71.33

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成14年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 36,317,900	363,179	
単元未満株式	普通株式 117,225		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	36,436,125		
総株主の議決権		363,179	

(注) 1 「完全議決権株式(自己株式等)」欄の普通株式は、全て当社保有の自己株式であります。

2 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,900株(議決権29個)含まれております。

【自己株式等】

平成14年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
川商ジェコス株式会社	東京都中央区 日本橋小網町6番7号	1,000		1,000	0.00
計		1,000		1,000	0.00

(注) 上記「自己株式等」は、全て当社保有の自己株式であります。

なお、株主名簿上は、当社名義となっておりますが実質的に所有していない株式が100株(議決権1個)あります。当該株式数は、「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式に含めております。

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成14年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	301	312	304	325	319	321
最低(円)	274	275	270	281	292	290

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

### 3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までにおける役員の役職の異動は、次のとおりであります。なお、新任役員および退任役員については、該当事項はありません。

新役名および職名		旧役名および職名		氏名	異動年月日
取締役副社長	営業部門、工場部門管掌、安全管理本部長、第5営業本部長、日本海営業本部長、東海営業本部長、四国営業本部長兼機材営業本部長	取締役副社長	営業部門、工場部門管掌、安全管理本部長、第5営業本部長、日本海営業本部長、東海営業本部長兼四国営業本部長	齋藤 恂	平成14年10月1日
取締役	(株)テクノス代表取締役社長	取締役	機材営業本部長	永田 正則	平成14年10月1日

## 第5 【経理の状況】

1 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成13年4月1日から平成13年9月30日まで)は改正前の中間連結財務諸表等規則に基づき、当中間連結会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)は改正後の中間連結財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成13年4月1日から平成13年9月30日まで)は改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)は改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

3 当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成13年4月1日から平成13年9月30日まで)および前中間会計期間(平成13年4月1日から平成13年9月30日まで)ならびに当中間連結会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)および当中間会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)の中間連結財務諸表および中間財務諸表について、新日本監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成14年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
現金及び預金		2,136		1,418		3,145	
受取手形及び売掛金	5	34,924		32,678		38,371	
たな卸資産	4	24,176		24,832		24,914	
その他		610		601		486	
貸倒引当金		228		886		1,005	
流動資産合計		61,620	64.6	58,643	63.7	65,912	65.9
固定資産							
有形固定資産	1						
賃貸用建設機械		4,978		4,417		4,823	
建物及び構築物		5,023		4,858		5,050	
土地	3	12,742		13,670		13,670	
その他		2,223	24,968	2,116	25,062	1,973	25,517
無形固定資産		333	0.3	295	0.3	326	0.3
投資その他の資産							
投資有価証券		4,813		3,801		3,680	
その他		4,640		6,368		6,837	
貸倒引当金		1,020	8,433	2,157	8,012	2,316	8,201
固定資産合計		33,735	35.4	33,370	36.3	34,045	34.1
資産合計		95,355	100.0	92,014	100.0	99,957	100.0



区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成14年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
支払手形及び買掛金	5	25,608		25,829		32,309	
短期借入金		26,070		31,760		32,040	
1年内返済予定の 長期借入金		62		63		63	
コマーシャルペーパー		3,500				1,000	
1年内償還予定の社債		10,000					
引当金		661		576		596	
その他		2,039		1,883		2,174	
流動負債合計		67,941	71.2	60,113	65.3	68,183	68.2
固定負債							
長期借入金		148		5,481		5,516	
再評価に係る 繰延税金負債				63		63	
退職給付引当金		2,186		2,251		2,185	
役員退職慰労引当金		202		207		267	
その他		112		166		152	
固定負債合計		2,650	2.8	8,169	8.9	8,186	8.2
負債合計		70,591	74.0	68,283	74.2	76,370	76.4
(少数株主持分)							

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成14年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資本の部)							
資本金		4,397	4.6			4,397	4.4
資本準備金		4,595	4.8			4,595	4.6
再評価差額金						92	0.1
連結剰余金		15,794	16.6			14,523	14.5
その他有価証券 評価差額金		23	0.0			21	0.0
		24,763	26.0			23,587	23.6
自己株式		0	0.0			0	0.0
資本合計		24,763	26.0			23,587	23.6
資本金				4,397	4.8		
資本剰余金				4,595	5.0		
利益剰余金				14,595	15.9		
土地再評価差額金				92	0.1		
その他有価証券 評価差額金				50	0.0		
自己株式				0	0.0		
資本合計				23,731	25.8		
負債、少数株主持分 及び資本合計		95,355	100.0	92,014	100.0	99,957	100.0

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月 30日)		当中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月 30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月 31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
売上高		39,155	100.0	39,727	100.0	84,866	100.0
売上原価		32,282	82.5	32,914	82.9	70,280	82.8
売上総利益		6,873	17.5	6,813	17.1	14,586	17.2
販売費及び一般管理費							
貸倒引当金繰入額		83		15		926	
給与諸手当		1,935		1,940		4,435	
賞与引当金繰入額		612		530		552	
退職給付費用		227		278		457	
賃借料		438		430		870	
減価償却費		333		283		673	
その他		2,424	6,056	2,338	5,816	4,883	12,798
営業利益			816		996		1,788
営業外収益							
受取利息		8		7		14	
受取配当金		3		1		22	
持分法による投資利益		21		28		46	
その他		11	43	33	70	39	121
営業外費用							
支払利息		270		198		485	
その他		0	270	6	204	16	501
経常利益			589		862		1,408
特別損失							
固定資産処分損		10		10		23	
会員権処分損				3		3	
投資有価証券評価損		143		56		1,307	
ゴルフ会員権 減損処理額		48		59		155	
貸倒引当金繰入額						1,207	
役員退職慰労 引当金繰入額		90	294	53	184	136	2,834
税金等調整前 中間純利益または 税金等調整前 当期純損失( )			295		678		1,425
法人税、住民税 及び事業税	1	305		334		654	
法人税等調整額	1	29	276	78	413	1,010	355
中間純利益または 当期純損失( )			18		264		1,069

【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)		金額(百万円)	
連結剰余金期首残高			15,968				15,968
連結剰余金減少高							
配当金		182				364	
役員賞与		11	193			11	375
中間純利益または 当期純損失( )			18				1,069
連結剰余金 中間期末(期末)残高			15,794				14,523
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高							
資本準備金期首残高				4,595	4,595		
資本剰余金中間期末残高					4,595		
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高							
連結剰余金期首残高				14,523	14,523		
利益剰余金増加高							
中間純利益				264	264		
利益剰余金減少高							
配当金				182			
役員賞与				11	193		
利益剰余金中間期末残高					14,595		

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度の 要約キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
1 税金等調整前中間純利益 または税金等調整前当期 純損失( )		295	678	1,425
2 減価償却費		1,188	1,144	2,476
3 貸倒引当金の増加額 または減少額( )		31	277	2,103
4 賞与引当金の減少額		17	20	82
5 退職給付引当金等の 増加額または減少額( )		9	5	53
6 受取利息及び受取配当金		11	8	36
7 支払利息		270	198	485
8 持分法による投資利益		21	28	46
9 賃貸用建設機械売却損		52	23	94
10 固定資産処分損		10	9	26
11 投資有価証券評価損		143	56	1,307
12 ゴルフ会員権評価損		17	7	41
13 売上債権の減少額 または増加額( )		3,770	5,692	408
14 たな卸資産の減少額		1,209	58	457
15 その他の流動資産の 減少額または増加額( )		123	81	15
16 破産債権、更生債権その 他これらに準ずる債権の 減少額または増加額( )		15	239	1,290
17 仕入債務の増加額 または減少額( )		3,120	6,381	3,216
18 未払消費税等の増加額 または減少額( )		226	5	298
19 その他の流動負債 の減少額		176	120	171
20 その他の固定負債の 増加額		24	13	64
21 役員賞与の支払額		11	11	11
小計		3,281	1,204	6,574
22 利息及び配当金の受取額		27	27	67
23 利息の支払額		252	204	525
24 法人税等の支払額		651	378	924
営業活動による キャッシュ・フロー		2,405	650	5,191

		前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	(自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動による キャッシュ・フロー				
1 定期預金の預入れ による支出		125	116	226
2 定期預金の払戻し による収入		125	169	186
3 賃貸用建設機械の取得 による支出		170	848	605
4 賃貸用建設機械の売却 による収入		112	117	298
5 その他の有形固定資産の 取得による支出		82	173	269
6 その他の有形固定資産の 売却による収入			0	1
7 無形固定資産の取得 による支出		16	14	37
8 投資有価証券の取得 による支出		114	27	149
9 投資有価証券の売却 による収入		1,741		1,741
10 貸付けによる支出		1	2	4
11 貸付金の回収による収入		39	34	68
12 その他の投資による支出		33	33	59
13 その他の投資の回収 による収入		19	66	76
投資活動による キャッシュ・フロー		1,492	826	1,022
財務活動による キャッシュ・フロー				
1 短期借入金の増加額 または減少額( )		3,000	280	2,970
2 コマーシャルペーパー の減少額		1,500	1,000	4,000
3 長期借入れによる収入				5,400
4 長期借入金の返済 による支出		31	34	62
5 社債の償還による支出				10,000
6 自己株式の取得・売却 による純収入または 純支出( )		8	0	7
7 配当金の支払額		181	182	364
財務活動による キャッシュ・フロー		4,704	1,497	6,049
現金及び現金同等物 に係る換算差額				
現金及び現金同等物の 増加額または減少額( )		805	1,673	163
現金及び現金同等物の 期首残高		2,805	2,968	2,805
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		1,999	1,294	2,968

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	子会社16社すべてを連結しております。 主要な連結子会社は、(株)レンタルシステム東北であります。	子会社15社すべてを連結しております。 主要な連結子会社は、(株)レンタルシステム東北であります。	子会社15社すべてを連結しております。 主要な連結子会社は、(株)レンタルシステム東北であります。 なお、上記15社のうち、(株)レンタルシステム東海は、平成13年10月1日を合併期日として(株)レンタルシステム名古屋を合併しております。合併により消滅した(株)レンタルシステム名古屋については平成13年4月1日から平成13年9月30日までの損益計算書を連結しております。
2 持分法の適用に関する事項	下記の関連会社2社に対する投資について持分法を適用しており、持分法適用範囲から除外した関連会社はありません。 協友リース(株) イースタンリース(株)	同左	同左
3 連結子会社の(中間)決算日等に関する事項	すべての連結子会社の中間決算日は中間連結決算日と一致しております。	同左	すべての連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準および評価方法	有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法	有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法	有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法

項目	前中間連結会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>(追加情報)</p> <p>なお、当中間連結会計期間からその他有価証券のうち時価のあるものの評価の方法について、金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年 1月22日))を適用し、移動平均法による原価法から中間決算日の市場価格等に基づく時価法に変更しております。</p> <p>この結果、その他有価証券評価差額金 23百万円、繰延税金資産16百万円が計上されております。</p> <p>建設仮設材 先入先出法による原価から定額法により計算した減耗費を控除する方法によっております。</p> <p>その他のたな卸資産 主として移動平均法による原価法</p> <p>有形固定資産 定率法 ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(付属設備を除く)および一部の連結子会社が保有する賃貸用建設機械については、定額法</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>賃貸用建設機械 5～7年 建物及び構築物 15～50年</p> <p>無形固定資産 定額法 長期前払費用 定額法</p>	<p>デリバティブ 時価法 建設仮設材 同左</p> <p>その他のたな卸資産 同左</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>賃貸用建設機械 5～7年 建物及び構築物 15～47年</p> <p>無形固定資産 同左 長期前払費用 同左</p>	<p>(追加情報)</p> <p>なお、当連結会計年度からその他有価証券のうち時価のあるものについて、金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年 1月22日))を適用しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比較してその他有価証券評価差額金が 21百万円計上されたほか、投資有価証券が35百万円減少し、繰延税金資産が14百万円増加しております。</p> <p>デリバティブ 同左 建設仮設材 同左</p> <p>その他のたな卸資産 同左</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>同左</p> <p>無形固定資産 同左 長期前払費用 同左</p>



項目	前中間連結会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権および破産更生債権等については財務内容評価法により回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額基準により計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。ただし、役員退職慰労引当金の新設にともなう過年度負担分については、主として新設した連結会計年度から3年間にわたり均等に繰入れることとしており、当中間連結会計期間においては当連結会計年度の繰入見込み額を期間により配分し計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。ただし、役員退職慰労引当金の新設にともなう過年度負担分については、主として当連結会計年度から3年間にわたり均等に繰入れております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)
(4) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
(5) 重要なヘッジ会計の方法		ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 ...金利スワップ ヘッジ対象 ...借入金 ヘッジ方針 金利スワップ取引に関する取引の方針およびリスク管理に必要な事項を定めた「金利スワップ取引管理規則」に基づき、ヘッジ対象に係る金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。 ヘッジ有効性の評価方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。	ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左 ヘッジ有効性の評価方法 同左
(6) その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための重要な事項	消費税等の処理方法 消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式を採用しております。	消費税等の処理方法 同左	消費税等の処理方法 同左
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資	同左	同左

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)
	<p>当中間連結会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩し等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当中間連結会計期間の損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の資本の部および中間連結剰余金計算書については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成13年 9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成14年 9月30日)	前連結会計年度末 (平成14年 3月31日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 32,078百万円</p> <p>2 裏書手形譲渡高 129百万円</p> <p>3 国庫補助金等の受入により有形固定資産の取得価額から直接減額した圧縮記帳累計額 土地 36百万円</p> <p>4 重要な休止資産 たな卸資産には、減耗償却の対象から除いている休止中の建設仮設材1,533百万円が含まれております。</p> <p>5 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理は、満期日に決済されたものとして処理しております。 当中間連結会計期間末日およびその前日(金融機関休業日)が満期日にあたり同日決済されたものとして処理した満期手形の金額は次のとおりであります。 受取手形 1,291百万円 支払手形 2,165百万円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 31,331百万円</p> <p>2 裏書手形譲渡高 215百万円</p> <p>4 重要な休止資産 たな卸資産には、減耗償却の対象から除いている休止中の建設仮設材1,305百万円が含まれております。</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 31,286百万円</p> <p>2 裏書手形譲渡高 199百万円</p> <p>4 重要な休止資産 たな卸資産には、減耗償却の対象から除いている休止中の建設仮設材1,483百万円が含まれております。</p> <p>5 連結会計年度末日満期手形の会計処理 連結会計年度末日満期手形の会計処理は、満期日に決済されたものとして処理しております。 当連結会計年度末日およびその前日(金融機関休業日)が満期日にあたり同日決済されたものとして処理した満期手形の金額は次のとおりであります。 受取手形 1,614百万円 支払手形 2,129百万円</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)
<p>1 中間連結会計期間に係る納付税額および法人税等調整額の計算における特別償却準備金の取扱い</p> <p>中間連結会計期間に係る納付税額および法人税等調整額は、提出会社の当期において予定している利益処分による特別償却準備金の取崩しを前提として、当中間連結会計期間に係る金額を計算しております。</p>	<p>1 中間連結会計期間に係る納付税額および法人税等調整額の計算における特別償却準備金の取扱い</p> <p>同左</p>	

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)
<p>現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>(平成13年 9月30日)</p> <p>現金及び預金勘定 2,136百万円</p> <p>預入期間が3か月を超える ) 137百万円</p> <p>定期預金</p> <hr/> <p>現金及び現金同等物 1,999百万円</p>	<p>現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>(平成14年 9月30日)</p> <p>現金及び預金勘定 1,418百万円</p> <p>預入期間が3か月を超える ) 123百万円</p> <p>定期預金</p> <hr/> <p>現金及び現金同等物 1,294百万円</p>	<p>現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>(平成14年 3月31日)</p> <p>現金及び預金勘定 3,145百万円</p> <p>預入期間が3か月を超える ) 176百万円</p> <p>定期預金</p> <hr/> <p>現金及び現金同等物 2,968百万円</p>

## (リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)																																																												
リース物件の所有権が借主に移転 すると認められるもの以外のファイ ナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当 額、減価償却累計額相当額お よび中間連結会計期間末残高 相当額	リース物件の所有権が借主に移転 すると認められるもの以外のファイ ナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当 額、減価償却累計額相当額お よび中間連結会計期間末残高 相当額	リース物件の所有権が借主に移転 すると認められるもの以外のファイ ナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当 額、減価償却累計額相当額お よび期末残高相当額																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>中間連結 会計期間末 残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸用 建設機械</td> <td>2,714</td> <td>305</td> <td>2,408</td> </tr> <tr> <td>機械装置 及び 運搬具</td> <td>98</td> <td>30</td> <td>68</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>95</td> <td>40</td> <td>54</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,908</td> <td>376</td> <td>2,532</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間連結 会計期間末 残高相当額 (百万円)	賃貸用 建設機械	2,714	305	2,408	機械装置 及び 運搬具	98	30	68	その他	95	40	54	合計	2,908	376	2,532	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>中間連結 会計期間末 残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸用 建設機械</td> <td>5,655</td> <td>1,096</td> <td>4,558</td> </tr> <tr> <td>機械装置 及び 運搬具</td> <td>149</td> <td>47</td> <td>102</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>95</td> <td>58</td> <td>36</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,900</td> <td>1,202</td> <td>4,697</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間連結 会計期間末 残高相当額 (百万円)	賃貸用 建設機械	5,655	1,096	4,558	機械装置 及び 運搬具	149	47	102	その他	95	58	36	合計	5,900	1,202	4,697	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸用 建設機械</td> <td>4,578</td> <td>687</td> <td>3,891</td> </tr> <tr> <td>機械装置 及び 運搬具</td> <td>149</td> <td>36</td> <td>113</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>95</td> <td>49</td> <td>45</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,824</td> <td>773</td> <td>4,050</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	賃貸用 建設機械	4,578	687	3,891	機械装置 及び 運搬具	149	36	113	その他	95	49	45	合計	4,824	773	4,050
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間連結 会計期間末 残高相当額 (百万円)																																																											
賃貸用 建設機械	2,714	305	2,408																																																											
機械装置 及び 運搬具	98	30	68																																																											
その他	95	40	54																																																											
合計	2,908	376	2,532																																																											
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間連結 会計期間末 残高相当額 (百万円)																																																											
賃貸用 建設機械	5,655	1,096	4,558																																																											
機械装置 及び 運搬具	149	47	102																																																											
その他	95	58	36																																																											
合計	5,900	1,202	4,697																																																											
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																											
賃貸用 建設機械	4,578	687	3,891																																																											
機械装置 及び 運搬具	149	36	113																																																											
その他	95	49	45																																																											
合計	4,824	773	4,050																																																											
<p>未経過リース料中間連結会計 期間末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>570百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,300百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,871百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、減価償却費相 当額および支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>246百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>199百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>38百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、 残存価額をリース契約上に残 価保証の取決めがあるものは 当該残価保証額、それ以外の ものは零とする定額法によっ ております。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の 取得価額相当額との差額を利 息相当額とし、各期への配分 方法については、利息法によ っております。</p>	1年以内	570百万円	1年超	2,300百万円	合計	2,871百万円	支払リース料	246百万円	減価償却費相当額	199百万円	支払利息相当額	38百万円	<p>未経過リース料中間連結会計 期間末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>907百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,293百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,201百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、減価償却費相 当額および支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>488百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>438百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>73百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p>	1年以内	907百万円	1年超	3,293百万円	合計	4,201百万円	支払リース料	488百万円	減価償却費相当額	438百万円	支払利息相当額	73百万円	<p>未経過リース料期末残高相当 額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>770百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,171百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,942百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、減価償却費相 当額および支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>638百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>572百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>105百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p>	1年以内	770百万円	1年超	3,171百万円	合計	3,942百万円	支払リース料	638百万円	減価償却費相当額	572百万円	支払利息相当額	105百万円																								
1年以内	570百万円																																																													
1年超	2,300百万円																																																													
合計	2,871百万円																																																													
支払リース料	246百万円																																																													
減価償却費相当額	199百万円																																																													
支払利息相当額	38百万円																																																													
1年以内	907百万円																																																													
1年超	3,293百万円																																																													
合計	4,201百万円																																																													
支払リース料	488百万円																																																													
減価償却費相当額	438百万円																																																													
支払利息相当額	73百万円																																																													
1年以内	770百万円																																																													
1年超	3,171百万円																																																													
合計	3,942百万円																																																													
支払リース料	638百万円																																																													
減価償却費相当額	572百万円																																																													
支払利息相当額	105百万円																																																													

(有価証券関係)

(前中間連結会計期間)

有価証券

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

中間連結財務諸表提出会社および連結子会社は、満期保有目的の債券は保有していないため、該当事項はありません。

2 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
(1) 株式	1,016	975	40
(2) 債券			
国債・地方債等			
社債	5	5	0
その他			
(3) その他			
計	1,021	980	40

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式について143百万円の減損処理を行っております。

なお、当該株式の減損にあたっては、時価が取得原価より30パーセント以上下落している銘柄について、個別銘柄ごとに、株式の取得時点、中間決算日、中間決算日後における市場価格の推移および市場環境の動向、最高値、最安値と購入価格との乖離状況、発行会社の業績等、時価下落の内的・外的要因を総合的に勘案し、中間決算日後おおむね1年以内に時価が取得原価にほぼ近い水準にまで回復する見込みがあることが合理的な根拠をもって予測できる場合のほかは、減損処理を行っております。

3 時価評価されていない主な「有価証券」の内容および中間連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式            3,613百万円

(当中間連結会計期間)

有価証券

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

中間連結財務諸表提出会社および連結子会社は、満期保有目的の債券は保有していないため、該当事項はありません。

2 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
(1) 株式	765	850	85
(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他	5	5	0
(3) その他			
計	770	855	85

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式について56百万円の減損処理を行っております。

なお、当該株式の減損にあたっては、時価が取得原価より30パーセント以上下落している銘柄について、個別銘柄ごとに、株式の取得時点、中間決算日、中間決算日後における市場価格の推移および市場環境の動向、最高値、最安値と購入価格との乖離状況、発行会社の業績等、時価下落の内的・外的要因を総合的に勘案し、中間決算日後おおむね1年以内に時価が取得原価にほぼ近い水準にまで回復する見込みがあることが合理的な根拠をもって予測できる場合のほかは、減損処理を行っております。

3 時価評価されていない主な「有価証券」の内容および中間連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式           2,706百万円

(前連結会計年度)

有価証券

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

連結財務諸表提出会社および連結子会社は、満期保有目的の債券は保有していないため、該当事項はありません。

2 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
(1) 株式	819	784	35
(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他	5	5	
(3) その他			
計	824	789	35

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について342百万円の減損処理を行っておりません。

なお、当該株式の減損にあたっては、時価が取得原価より50パーセント以上下落している銘柄について、個別銘柄ごとに、株式の取得時点、決算日、決算日後における市場価格の推移および市場環境の動向、最高値、最安値と購入価格との乖離状況、発行会社の業績等、時価下落の内的・外的要因を総合的に勘案し、決算日後おおむね1年以内に時価が取得原価にほぼ近い水準にまで回復する見込みがあることが合理的な根拠をもって予測できる場合のほかは、減損処理を行っております。

3 時価評価されていない主な「有価証券」の内容および連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式 2,681百万円

(デリバティブ取引関係)

(前中間連結会計期間)

中間連結財務諸表提出会社および連結子会社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので該当事項はありません。

(当中間連結会計期間および前連結会計年度)

提出会社は、デリバティブ取引については、すべてヘッジ会計を適用しておりますので記載を省略しております。また、連結子会社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので該当事項はありません。



(セグメント情報)

**【事業の種類別セグメント情報】**

中間連結財務諸表提出会社および連結子会社は、建設工事に用いた仮設鋼材の賃貸および販売等を主たる事業内容とし、建設機械、事務用機器等、各建設現場における関連商品群を取扱い、仮設工事の設計、施工等の役務提供と一体となった総合的な営業活動を行っております。

これらの営業活動は、建設現場において仮設工事およびこれに関連して使用されるという取扱品目の性質およびエンドユーザーはすべて建設会社であるという市場等の類似性を考慮すると、単一の事業分野に属しているものと認識しており、事業分野が単一セグメントのため前中間連結会計期間、当中間連結会計期間、前連結会計年度とも、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

**【所在地別セグメント情報】**

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間、前連結会計年度とも、本邦以外の国または地域に所在する支店または連結子会社はないため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

**【海外売上高】**

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間、前連結会計年度とも、中間連結財務諸表提出会社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高はないため、海外売上高の記載を省略しております。

( 1 株当たり情報)

項目	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
1 株当たり純資産額	679.65円	651.33円	647.38円
1 株当たり中間純利益 または 1 株当たり 当期純損失( )	0.52円	7.27円	29.36円
1 株当たり中間(当期) 純利益の算定上の基礎		中間純利益 264百万円 普通株主に帰属 しない金額 ) 百万円 <hr/> 普通株式に係る 中間純利益 264百万円 期中平均株式数 36,435千株	
潜在株式調整後 1 株 当たり中間(当期)純利益	新株引受権付社債および 転換社債の発行がないた め、記載しておりませ ん。	新株予約権等潜在株式が ないため、記載しており ません。  (追加情報) 当中間連結会計期間か ら「1 株当たり当期純利 益に関する会計基準」 (「企業会計基準第 2 号」 企業会計基準委員会 平成 14年 9月25日)を適用して おります。 なお、同会計基準を前 中間連結会計期間および 前連結会計年度に適用し て算定した 1 株当たり情 報については、それぞれ 以下のとおりとなります。 (前中間連結会計期間) 1 株当たり 純資産額 679.65円 1 株当たり 中間純利益 0.52円 (前連結会計年度) 1 株当たり 純資産額 647.08円 1 株当たり 当期純損失 29.66円	新株予約権等潜在株式が ないため、および 1 株当 たり当期純損失が計上さ れているため、記載して おりません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2 【中間財務諸表等】

### (1) 【中間財務諸表】

#### 【中間貸借対照表】

区分	注記事項	前中間会計期間末 (平成13年9月30日)		当中間会計期間末 (平成14年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成14年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
現金及び預金		1,058		314		1,744	
受取手形	* 5	16,869		14,709		18,596	
売掛金		16,573		16,528		18,210	
たな卸資産	* 4	24,139		24,751		24,878	
その他		1,285		1,198		1,087	
貸倒引当金		205		852		964	
流動資産合計		59,722	64.4	56,650	63.5	63,553	65.7
固定資産							
有形固定資産	* 1						
賃貸用建設機械		3,831		3,506		3,776	
土地	* 3	12,407		13,335		13,335	
その他		6,805	23.044	6,567	23.408	6,584	23.695
無形固定資産		305	0.3	267	0.3	299	0.3
投資その他の資産							
投資有価証券		5,109		4,083		3,987	
その他		5,371		6,818		7,429	
貸倒引当金		883	9.597	2,031	8.871	2,193	9.222
固定資産合計		32,947	35.6	32,547	36.5	33,218	34.3
資産合計		92,669	100.0	89,197	100.0	96,771	100.0

区分	注記事項	前中間会計期間末 (平成13年9月30日)		当中間会計期間末 (平成14年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成14年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
支払手形	* 5	10,068		9,487		11,668	
買掛金		14,210		15,007		19,126	
短期借入金		26,070		31,760		32,040	
一年内に返済 予定の長期借入金		23		23		23	
商業 ペーパー		3,500				1,000	
一年内に償還予定 の社債		10,000					
未払法人税等		250		270		272	
引当金		544		469		507	
その他	* 2	1,561		1,368		1,559	
流動負債合計		66,227	71.5	58,385	65.4	66,196	68.4
固定負債							
長期借入金		36		5,412		5,424	
再評価に係る 繰延税金負債				63		63	
退職給付引当金		2,148		2,195		2,143	
役員退職慰勞 引当金		151		148		204	
その他		28		98		76	
固定負債合計		2,364	2.5	7,919	8.9	7,912	8.2
負債合計		68,592	74.0	66,304	74.3	74,109	76.6

区分	注記事項	前中間会計期間末 (平成13年9月30日)		当中間会計期間末 (平成14年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成14年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資本の部)							
資本金		4,397	4.7			4,397	4.5
資本準備金		4,595	5.0			4,595	4.8
利益準備金		490	0.5			490	0.5
再評価差額金						92	0.1
その他の剰余金							
任意積立金		14,230	15.4			14,230	14.7
中間未処分利益 または当期末処理 損失( )		384	0.4			1,126	1.2
その他の剰余金 合計		14,614	15.8			13,103	13.5
その他有価証券 評価差額金		21	0.0			17	0.0
自己株式						0	0.0
資本合計		24,077	26.0			22,661	23.4
資本金				4,397	4.9		
資本剰余金							
資本準備金				4,595	5.2		
利益剰余金							
利益準備金				490			
任意積立金				12,821			
中間未処分利益				446	15.4		
土地再評価差額金					0.1		
その他有価証券 評価差額金					0.1		
自己株式					0.0		
資本合計				22,893	25.7		
負債・資本合計		92,669	100.0	89,197	100.0	96,771	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)		当中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
売上高		36,167	100.0	36,318	100.0	77,961	100.0
売上原価		30,735	85.0	30,943	85.2	66,649	85.5
売上総利益		5,431	15.0	5,374	14.8	11,311	14.5
販売費及び一般管理費		4,561	12.6	4,413	12.2	9,865	12.6
営業利益		870	2.4	960	2.6	1,446	1.9
営業外収益							
受取利息		29		26		56	
その他		81	111	83	110	141	197
営業外費用							
支払利息		156		195		318	
その他		111	268	6	202	168	487
経常利益		713	2.0	868	2.3	1,157	1.5
特別損失	* 2	281	0.8	162	0.4	2,798	3.6
税引前中間純利益 または税引前当期 純損失( )		431	1.2	706	1.9	1,641	2.1
法人税、住民税 及び事業税	* 3	266		282		529	
法人税等調整額	* 3	31	234	78	360	1,037	508
中間純利益または 当期純損失( )		196	0.5	345	0.9	1,132	1.5
前期繰越利益		188		100		188	
中間配当額						182	
中間未処分利益または 当期未処理損失( )		384		446		1,126	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

	前中間会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	前事業年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)
1 資産の評価基準および評価方法	<p>有価証券 子会社株式および関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法 (追加情報) なお、当中間会計期間からその他有価証券のうち時価のあるものの評価の方法について、金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年 1月22日))を適用し、移動平均法による原価法から中間決算日の市場価格等に基づく時価法に変更しております。 この結果、その他有価証券評価差額金 21百万円、繰延税金資産14百万円が計上されております。</p>	<p>有価証券 子会社株式および関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法  デリバティブ 時価法</p>	<p>有価証券 子会社株式および関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法 (追加情報) なお、当期からその他有価証券のうち時価のあるものについて、金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年 1月22日))を適用しております。 この結果、従来の方法によった場合と比較して、その他有価証券評価差額金が 17百万円計上されたほか、投資有価証券が29百万円減少し、繰延税金資産が12百万円増加しております。  デリバティブ 同左</p>



	前中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
	建設仮設材 先入先出法による原価 から定額法による減耗費 を控除する方法によっ ております。 商品、原材料 移動平均法による原価 法 製品 個別法による原価法 仕掛品 鋼製山留材、覆工板等 については、移動平均法 による原価法 スチールセグメント、 H形支保工等の個別受注 品については、個別法に よる原価法	建設仮設材 同左  商品、原材料 同左  製品 同左  仕掛品 同左	建設仮設材 同左  商品、原材料 同左  製品 同左  仕掛品 同左
2 固定資産の減価償 却の方法	有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月 1日以降に取得した建物 (建物付属設備を除く)に ついては、定額法 なお、主な耐用年数は 以下のとおりでありま す。 賃貸用 建設機械 5～7年 無形固定資産 定額法 長期前払費用 定額法	有形固定資産 同左  無形固定資産 同左 長期前払費用 同左	有形固定資産 同左  無形固定資産 同左 長期前払費用 同左
3 引当金の計上基準	貸倒引当金 債権の貸倒れによる損 失に備えるため、一般債 権については貸倒実績率 により、貸倒懸念債権お よび破産更生債権等につ いては財務内容評価法に より回収不能見込額を計 上しております。 賞与引当金 従業員の賞与支給に充 てるため、支給見込額基 準により計上してありま す。	貸倒引当金 同左  賞与引当金 同左	貸倒引当金 同左  賞与引当金 同左

	前中間会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	前事業年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)
	<p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。ただし、役員退職慰労引当金の新設に伴う過年度負担分については、新設した事業年度から3年間にわたり均等に繰入れることとしており、当中間会計期間においては当事業年度の繰入見込み額を期間により配分し計上しております。</p>	<p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。ただし、役員退職慰労引当金の新設に伴う過年度負担分については、新設した事業年度から3年間にわたり均等に繰入れております。</p>
4 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左	同左

	前中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
5 ヘッジ会計の方法		<p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっ ております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 ...金利 スワップ ヘッジ対象 ...借入金</p> <p>ヘッジ方針 金利スワップ取引に関 する取引の方針およびリ スク管理に必要な事項等 を定めた「金利スワップ 取引管理規則」に基づ き、ヘッジ対象に係る金 利変動リスクを一定の範 囲内でヘッジしておりま す。</p> <p>ヘッジ有効性の評価方法 ヘッジ対象のキャッシ ュ・フロー変動の累計と ヘッジ手段のキャッシ ュ・フロー変動の累計を 半期ごとに比較し、両者 の変動額等を基礎にし て、ヘッジ有効性を評価 しております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性の評価方法 同左</p>
6 その他中間財務諸 表(財務諸表)作成 のための基本とな る重要な事項	消費税等の会計処理 消費税および地方消費 税の会計処理は、税抜方 式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

追加情報

<p>前中間会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)</p>
	<p>当中間会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当中間会計期間の損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間末における中間貸借対照表の資本の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>これに伴い、前中間会計期間末において流動資産の「その他」に含めて計上していた自己株式(0百万円)は、当中間会計期間末においては資本に対する控除項目としておりません。</p>	<p>自己株式は、前期末においては流動資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、財務諸表等規則の改正により当期末においては資本の部の末尾に表示しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

項目	前中間会計期間末 (平成13年9月30日)	当中間会計期間末 (平成14年9月30日)	前事業年度末 (平成14年3月31日)
* 1 有形固定資産の減価償却累計額	30,512百万円	29,481百万円	29,583百万円
* 2 消費税等の取扱い	仮払消費税等および仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	同左	
* 3 国庫補助金等の受入により取得価額から直接減額した圧縮記帳累計額	土地 36百万円		
* 4 重要な休止資産	たな卸資産には、減耗償却の対象から除いている休止中の建設仮設材1,533百万円が含まれております。	たな卸資産には、減耗償却の対象から除いている休止中の建設仮設材1,305百万円が含まれております。	たな卸資産には、減耗償却の対象から除いている休止中の建設仮設材1,483百万円が含まれております。
* 5 中間会計期間末日(期末日)満期手形の会計処理	中間会計期間末日満期手形の会計処理は、満期日に決済されたものとして処理しております。 当中間会計期間末日(金融機関休業日)が満期日にあたり同日決済されたものとして処理した満期手形の金額は次のとおりであります。 受取手形 1,277百万円 支払手形 2,172百万円		期末日満期手形の会計処理は、満期日に決済されたものとして処理しております。 当期末日およびその前日(金融機関休業日)が満期日にあたり同日決済されたものとして処理した満期手形の金額は次のとおりであります。 受取手形 1,602百万円 支払手形 2,144百万円

(中間損益計算書関係)

項目	前中間会計期間 (自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)	当中間会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)	前事業年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)
1 減価償却額	有形固定資産 983百万円 無形固定資産 39	有形固定資産 946百万円 無形固定資産 34	有形固定資産 2,058百万円 無形固定資産 75
* 2 特別損失の主な内訳	投資有価証券評価損 143百万円 役員退職慰労引当金繰入額 83 ゴルフ会員権減損処理額 48	ゴルフ会員権減損処理額 59百万円 役員退職慰労引当金繰入額 46 投資有価証券評価損 46	投資有価証券評価損 1,307百万円 貸倒引当金繰入額 1,196 ゴルフ会員権減損処理額 155 役員退職慰労引当金繰入額 122
* 3 中間会計期間に係る納付税額および法人税等調整額の計算における特別償却準備金の取扱い	中間会計期間に係る納付税額および法人税等調整額は、当期において予定している利益処分による特別償却準備金の取崩しを前提として、当中間会計期間に係る金額を計算しております。	同左	

## (リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	前事業年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)																																																																													
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間会計期間末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>中間会計 期間末 残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸用 建設機械</td> <td>502</td> <td>9</td> <td>493</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>502</td> <td>9</td> <td>493</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料中間会計期間末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>78百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>414百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>493百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>10百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>9百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>0百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間会計 期間末 残高相当額 (百万円)	賃貸用 建設機械	502	9	493	合計	502	9	493	1年以内	78百万円	1年超	414百万円	合計	493百万円	支払リース料	10百万円	減価償却費相当額	9百万円	支払利息相当額	0百万円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間会計期間末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>中間会計 期間末 残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸用 建設機械</td> <td>3,199</td> <td>357</td> <td>2,842</td> </tr> <tr> <td>機械及び 装置</td> <td>55</td> <td>5</td> <td>49</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,254</td> <td>362</td> <td>2,892</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料中間会計期間末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>488百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,010百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,498百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>241百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>221百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>32百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額をリース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額、それ以外の場合は零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p>	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間会計 期間末 残高相当額 (百万円)	賃貸用 建設機械	3,199	357	2,842	機械及び 装置	55	5	49	合計	3,254	362	2,892	1年以内	488百万円	1年超	2,010百万円	合計	2,498百万円	支払リース料	241百万円	減価償却費相当額	221百万円	支払利息相当額	32百万円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸用 建設機械</td> <td>2,118</td> <td>143</td> <td>1,975</td> </tr> <tr> <td>機械及び 装置</td> <td>55</td> <td>2</td> <td>52</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,173</td> <td>145</td> <td>2,027</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>356百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,677百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,034百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>152百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>145百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>13百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p>	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	賃貸用 建設機械	2,118	143	1,975	機械及び 装置	55	2	52	合計	2,173	145	2,027	1年以内	356百万円	1年超	1,677百万円	合計	2,034百万円	支払リース料	152百万円	減価償却費相当額	145百万円	支払利息相当額	13百万円
取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間会計 期間末 残高相当額 (百万円)																																																																													
賃貸用 建設機械	502	9	493																																																																												
合計	502	9	493																																																																												
1年以内	78百万円																																																																														
1年超	414百万円																																																																														
合計	493百万円																																																																														
支払リース料	10百万円																																																																														
減価償却費相当額	9百万円																																																																														
支払利息相当額	0百万円																																																																														
取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間会計 期間末 残高相当額 (百万円)																																																																													
賃貸用 建設機械	3,199	357	2,842																																																																												
機械及び 装置	55	5	49																																																																												
合計	3,254	362	2,892																																																																												
1年以内	488百万円																																																																														
1年超	2,010百万円																																																																														
合計	2,498百万円																																																																														
支払リース料	241百万円																																																																														
減価償却費相当額	221百万円																																																																														
支払利息相当額	32百万円																																																																														
取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																																													
賃貸用 建設機械	2,118	143	1,975																																																																												
機械及び 装置	55	2	52																																																																												
合計	2,173	145	2,027																																																																												
1年以内	356百万円																																																																														
1年超	1,677百万円																																																																														
合計	2,034百万円																																																																														
支払リース料	152百万円																																																																														
減価償却費相当額	145百万円																																																																														
支払利息相当額	13百万円																																																																														

## (有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間および前事業年度のいずれにおいても子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

## (1株当たり情報)

当社は、中間連結財務諸表を作成しているため、中間財務諸表規則第36条の3ただし書きおよび同規則第52条の2第5項の規定により、1株当たり情報の記載を省略しております。

(2) 【その他】

平成14年11月20日開催の取締役会において、定款第29条の規定に基づき、平成14年9月30日現在の株主名簿および実質株主名簿に記載された株主に対し、商法第293条の5に定める金銭の分配(中間配当)を次のとおり行う旨決議いたしました。

中間配当による配当金の総額.....182百万円

1株当たりの金額.....5円

支払請求の効力発生日および支払開始日.....平成14年12月4日

## 第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第35期)	自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日	平成14年6月27日 関東財務局長に提出。
---------------------	----------------	-----------------------------	--------------------------



## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 中間監査報告書

平成13年11月27日

川商ジェコス株式会社

取締役社長 寺尾 主 殿

## 新日本監査法人

代表社員 関与社員	公認会計士	鳥 家 秀 夫
代表社員 関与社員	公認会計士	森 本 民 雄
代表社員 関与社員	公認会計士	坂 本 満 夫

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている川商ジェコス株式会社の平成13年4月1日から平成14年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成13年4月1日から平成13年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略し、また、連結子会社等については、中間監査実施基準三に準拠して分析的手続、質問及び閲覧等から構成される監査手続を実施した。

中間監査の結果、中間連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間連結財務諸表の表示方法は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が川商ジェコス株式会社及び連結子会社の平成13年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成13年4月1日から平成13年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

# 中間監査報告書

平成14年11月27日

川商ジェコス株式会社

取締役社長 寺尾 主 殿

## 新日本監査法人

代表社員 関与社員	公認会計士	鳥 家 秀 夫
代表社員 関与社員	公認会計士	森 本 民 雄
代表社員 関与社員	公認会計士	坂 本 満 夫

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている川商ジェコス株式会社の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略し、また、連結子会社等については、中間監査実施基準三に準拠して分析的手続、質問及び閲覧等から構成される監査手続を実施した。

中間監査の結果、中間連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間連結財務諸表の表示方法は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が川商ジェコス株式会社及び連結子会社の平成14年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

# 中間監査報告書

平成13年11月27日

川商ジェコス株式会社

取締役社長 寺尾 主 殿

## 新日本監査法人

代表社員 関与社員	公認会計士	鳥 家 秀 夫
代表社員 関与社員	公認会計士	森 本 民 雄
代表社員 関与社員	公認会計士	坂 本 満 夫

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている川商ジェコス株式会社の平成13年4月1日から平成14年3月31日までの第35期事業年度の中間会計期間(平成13年4月1日から平成13年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略した。

中間監査の結果、中間財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間財務諸表の表示方法は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間財務諸表が川商ジェコス株式会社の平成13年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成13年4月1日から平成13年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

# 中間監査報告書

平成14年11月27日

川商ジェコス株式会社

取締役社長 寺尾 主 殿

## 新日本監査法人

代表社員 関与社員	公認会計士	鳥 家 秀 夫
代表社員 関与社員	公認会計士	森 本 民 雄
代表社員 関与社員	公認会計士	坂 本 満 夫

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている川商ジェコス株式会社の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの第36期事業年度の中間会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略した。

中間監査の結果、中間財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間財務諸表の表示方法は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間財務諸表が川商ジェコス株式会社の平成14年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。